

令和3年度

会計決算報告書

自：令和3年 4月 1日

至：令和4年 3月31日

職業訓練法人 神奈川能力開発センター

収 支 計 算 書

令和3年 4月 1日 から 令和4年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産利息収入	8,004,000	8,164,909	△ 160,909
②特定資産運用収入			
特定資産利息収入	1,322,000	1,323,500	△ 1,500
③助成金等収入			
訓練受託収入	23,760,000	23,760,000	0
職場定着支援事業受託収入	5,700,000	5,700,000	0
人材開発支援助成金収入	109,426,000	104,143,000	5,283,000
助成金等収入計	138,886,000	133,603,000	5,283,000
④寄付金収入			
寄付金収入	0	100,000	△ 100,000
のうかい基金収入	300,000	10,000	290,000
寄付金収入計	300,000	110,000	190,000
⑤雑収入			
受取利息収入	1,000	377	623
事業収入	132,000	132,000	0
雑収入	30,000	5,763,674	△ 5,733,674
雑収入計	163,000	5,896,051	△ 5,733,051
事業活動収入合計	148,675,000	149,097,460	△ 422,460
2. 事業活動支出			
①事業費			
(訓練事業費)			
職員基本給	52,431,000	51,120,034	1,310,966
職員諸手当	21,934,000	20,385,304	1,548,696
負担金	15,648,000	15,073,474	574,526
退職給付支出(福利協会)	0	12,452,160	△ 12,452,160
厚生経費	407,000	264,000	143,000
旅費	900,000	704,160	195,840
通信運搬費	480,000	451,491	28,509
印刷製本費	300,000	249,216	50,784
燃料費	350,000	243,046	106,954
光熱水料費	2,024,000	2,023,449	551
借料及び損料	5,198,000	1,464,750	3,733,250
謝金	420,000	297,500	122,500
会議費	20,000	4,596	15,404
教材費	200,000	130,078	69,922
実習経費	4,598,000	4,589,456	8,544
被服費	150,000	149,870	130
訓練事業費計	105,060,000	109,602,584	△ 4,542,584
(調査研究事業費)			
旅費	50,000	0	50,000
通信運搬費	50,000	0	50,000
調査研究事業費計	100,000	0	100,000
(研修事業費)			
旅費	400,000	64,308	335,692

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
雑費	400,000	337,280	62,720
研修事業費計	800,000	401,588	398,412
事業費計	105,960,000	110,004,172	△ 4,044,172
②管理費			
職員基本給	14,380,000	14,321,808	58,192
職員諸手当	6,416,000	6,415,666	334
負担金	4,135,000	4,073,745	61,255
謝金	100,000	48,000	52,000
厚生経費	558,000	557,468	532
会議費	20,000	3,672	16,328
旅費	356,000	260,316	95,684
通信運搬費	180,000	148,757	31,243
消耗品費	935,000	661,779	273,221
印刷製本費	130,000	118,800	11,200
燃料費	102,000	76,017	25,983
光熱水料費	506,000	505,861	139
借料及び損料	1,002,000	1,001,106	894
保険料	850,000	784,520	65,480
租税公課	1,300,000	1,225,800	74,200
雑役務費	9,428,000	7,557,158	1,870,842
雑費	125,000	88,865	36,135
管理費計	40,523,000	37,849,338	2,673,662
事業活動支出合計	146,483,000	147,853,510	△ 1,370,510
事業活動収支差額	2,192,000	1,243,950	948,050
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	0	6,760,500	△ 6,760,500
減価償却引当資産取崩収入	0	4,791,650	△ 4,791,650
特定資産取崩収入計	0	11,552,150	△ 11,552,150
投資活動収入合計	0	11,552,150	△ 11,552,150
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	1,392,000	1,326,000	66,000
減価償却引当資産取得支出	0	1,000,000	△ 1,000,000
のうかい基金取得支出	300,000	9,797	290,203
特定資産取得支出計	1,692,000	2,335,797	△ 643,797
②固定資産取得支出			
建物付属設備購入支出	0	5,445,666	△ 5,445,666
投資活動支出合計	1,692,000	7,781,463	△ 6,089,463
投資活動収支差額	△ 1,692,000	3,770,687	△ 5,462,687
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	500,000	0	500,000
	0		
当期収支差額	0	5,014,637	△ 5,014,637
前期繰越収支差額	0	38,183,744	△ 38,183,744
次期繰越収支差額	0	43,198,381	△ 43,198,381

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲は、現金預金及び短期金銭債権債務である。

なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。

2. 資金の範囲の変更

なし。

3. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期末残高
普通預金	11,238,053	14,864,009
未収金	30,072,521	43,435,894
合計	41,310,574	58,299,903
未払金	2,604,424	14,723,697
預り金	522,406	377,825
合計	3,126,830	15,101,522
次期繰越収支差額	38,183,744	43,198,381

4. 予算額と決算額との差異が著しい科目

- 人材開発支援助成金収入 : 対象経費の支出額が減少したためである。
- 雑収入 : 福利協会より退職者2名分の退職給付金の入金があったためである。
- 雑役務費 : 実習場コンセント新設等を建物附属設備購入支出としたためである。
- 退職給付支出 : 退職者2名の退職給付の支出が生じたためである。
- 退職給付引当資産取崩収入 : 退職者2名の退職給付引当資産を取崩したためである。
- 借料及び損料 : 計画した借料が減少したためである。
- 建物附属設備購入支出 : 生徒用トイレ改修工事等を行ったためである。なお、資金は減価償却引当資産を取崩して充当している。
- 減価償却引当資産取崩収入 : 建物附属設備購入支出に充当するため、中栄信用金庫 普通預金を引出したためである。
- 減価償却引当資産取得支出 : 中栄信用金庫 普通預金へ積み立てのため預入れしたためである。

5. 科目間の流用及び予備費の使用

1) 科目間の流用

事業費

光熱水料費 142,000円

実習経費 △142,000円

管理費

厚生経費 91,000円

光熱水料費 35,000円

借料及び損料 18,000円

旅費 △144,000円

職員諸手当 291,000円

雑役務費 △291,000円

6. その他

なし。

貸借対照表

令和4年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	14,864,009	11,238,053	3,625,956
未収金	43,435,894	30,072,521	13,363,373
流動資産合計	58,299,903	41,310,574	16,989,329
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券(基)	538,499,257	538,338,392	160,865
基本財産積立預金(基)	4,260,743	4,421,608	△ 160,865
基本財産合計	542,760,000	542,760,000	0
(2)特定資産			
建物(特)	150,804,499	164,691,611	△ 13,887,112
退職給付引当資産(特)	12,058,500	17,493,000	△ 5,434,500
減価償却引当資産(特)	100,307,106	104,098,756	△ 3,791,650
のうかい基金(特)	1,720,713	1,710,916	9,797
特定資産合計	264,890,818	287,994,283	△ 23,103,465
(3)その他固定資産			
什器備品	94,371	121,425	△ 27,054
建物附属設備	5,363,075	0	5,363,075
その他固定資産合計	5,457,446	121,425	5,336,021
固定資産合計	813,108,264	830,875,708	△ 17,767,444
資産合計	871,408,167	872,186,282	△ 778,115
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14,723,697	2,604,424	12,119,273
預り金	377,825	522,406	△ 144,581
賞与引当金	7,156,510	6,195,719	960,791
流動負債合計	22,258,032	9,322,549	12,935,483
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,058,500	17,493,000	△ 5,434,500
固定負債合計	12,058,500	17,493,000	△ 5,434,500
負債合計	34,316,532	26,815,549	7,500,983
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
障害者能力開発第1種助成金	69,124,139	75,129,290	△ 6,005,151
寄付金	610,255,606	616,954,306	△ 6,698,700
指定正味財産合計	679,379,745	692,083,596	△ 12,703,851
(うち基本財産への充当額)	542,760,000	542,760,000	0
(うち特定資産への充当額)	136,619,745	149,323,596	△ 12,703,851
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	157,711,890	153,287,137	4,424,753
(うち特定資産への充当額)	116,212,573	121,177,687	△ 4,965,114
正味財産合計	837,091,635	845,370,733	△ 8,279,098
負債及び正味財産合計	871,408,167	872,186,282	△ 778,115

正味財産増減計算書

令和3年 4月 1日 から 令和4年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,164,909	8,164,908	1
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,323,500	1,323,500	0
③ 助成金等			
訓練受託収益	23,760,000	20,755,257	3,004,743
定着支援業務受託収益	5,700,000	5,425,000	275,000
人材開発支援助成金収入	104,143,000	102,294,000	1,849,000
障害者能力開発第1種助成金収益	6,005,151	6,005,151	0
助成金等計	139,608,151	134,479,408	5,128,743
④ 受取寄付金			
受取寄付金	6,798,700	8,370,842	△ 1,572,142
のうかい基金収益	10,000	906,900	△ 896,900
受取寄付金計	6,808,700	9,277,742	△ 2,469,042
⑤ 雑収益			
受取利息	377	338	39
事業収益	132,000	132,000	0
雑収益	5,763,674	141,936	5,621,738
雑収益計	5,896,051	274,274	5,621,777
経常収益計	161,801,311	153,519,832	8,281,479
(2) 経常費用			
① 事業費			
(訓練事業費)			
職員基本給	51,120,034	50,672,280	447,754
職員諸手当	21,059,301	20,110,521	948,780
負担金	15,073,474	14,578,484	494,990
退職給付費用	6,809,160	1,143,000	5,666,160
厚生経費	264,000	384,568	△ 120,568
旅費	704,160	733,456	△ 29,296
通信運搬費	451,491	395,225	56,266
建物減価償却費	13,887,112	13,887,112	0
印刷製本費	249,216	249,216	0
燃料費	243,046	183,500	59,546
光熱水料費	2,023,449	1,644,462	378,987
借料及び損料	1,464,750	1,454,842	9,908
会議費	4,596	0	4,596
謝金	297,500	54,000	243,500
教材費	130,078	72,959	57,119
実習経費	4,589,456	4,476,980	112,476
被服費	149,870	148,680	1,190
訓練事業費計	118,520,693	110,189,285	8,331,408
(調査研究事業費)			
旅費	0	0	0
通信運搬費	0	0	0
調査研究事業費計	0	0	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(研修事業費)			
旅費	64,308	0	64,308
雑費	337,280	0	337,280
研修事業費計	401,588	0	401,588
事業費計	118,922,281	110,189,285	8,732,996
②管理費			
職員基本給	14,321,808	16,355,724	△ 2,033,916
職員諸手当	6,702,460	7,500,692	△ 798,232
負担金	4,073,745	4,318,989	△ 245,244
退職給付費用	208,500	201,000	7,500
厚生経費	557,468	175,293	382,175
会議費	3,672	0	3,672
旅費	260,316	244,980	15,336
通信運搬費	148,757	148,859	△ 102
什器備品減価償却費	27,054	27,054	0
建物附属設備減価償却費	82,591	0	82,591
消耗品費	661,779	858,451	△ 196,672
印刷製本費	118,800	123,200	△ 4,400
燃料費	76,017	54,087	21,930
光熱水料費	505,861	411,117	94,744
借料及び損料	1,001,106	969,250	31,856
保険料	784,520	692,770	91,750
謝金	48,000	0	48,000
租税公課	1,225,800	1,214,000	11,800
雑役務費	7,557,158	6,472,933	1,084,225
雑費	88,865	123,549	△ 34,684
管理費計	38,454,277	39,891,948	△ 1,437,671
経常費用計	157,376,558	150,081,233	7,295,325
当期経常増減額	4,424,753	3,438,599	986,154
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①その他の経常外費用			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,424,753	3,438,599	986,154
当期一般正味財産増減額	4,424,753	3,438,599	986,154
一般正味財産期首残高	153,287,137	149,848,538	3,438,599
一般正味財産期末残高	157,711,890	153,287,137	4,424,753
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,164,909	8,164,908	1
②受取助成金等			
人材開発支援助成金(指)	104,143,000	102,294,000	1,849,000
③受取寄付金			
受取寄付金(指)	0	0	0
④一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	125,011,760	123,162,759	1,849,001
当期指定正味財産増減額	△ 12,703,851	△ 12,703,851	0
指定正味財産期首残高	692,083,596	704,787,447	△ 12,703,851
指定正味財産期末残高	679,379,745	692,083,596	△ 12,703,851
III 正味財産期末残高	837,091,635	845,370,733	△ 8,279,098

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上した。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、福利協会の掛金率に基づき計上している。

(4) リース取引の処理方法

・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

物件名	リース料総額	未経過リース料	(うち1年以内)	(うち1年超)
什器備品	14,515,332円	7,929,776円	(2,536,476円)	(5,393,300円)

(5) 消費税等の会計処理

税込経理方式によっている。

2. 会計方針の変更

なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券（基）	538,338,392	160,865	0	538,499,257
基本財産積立預金（基）	4,421,608	44	160,909	4,260,743
小計	542,760,000	160,909	160,909	542,760,000
特定資産				
建物（特）	164,691,611	0	13,887,112	150,804,499
退職給付引当資産（特）	17,493,000	1,326,000	6,760,500	12,058,500
減価償却引当資産（特）	104,098,756	1,003,639	4,795,289	100,307,106
のうかい基金（特）	1,710,916	9,797	0	1,720,713
小計	287,994,283	2,339,436	25,442,901	264,890,818
合計	830,754,283	2,500,345	25,603,810	807,650,818

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券（基）	538,499,257	538,499,257	0	—
基本財産積立預金（基）	4,260,743	4,260,743	0	—
小計	542,760,000	542,760,000	0	—
特定資産				
建物（特）	150,804,499	136,619,745	14,184,754	0
退職給付引当資産（特）	12,058,500	0	0	12,058,500
減価償却引当資産（特）	100,307,106	0	100,307,106	0
のうかい基金（特）	1,720,713	0	1,720,713	0
小計	264,890,818	136,619,745	116,212,573	12,058,500
合計	807,650,818	679,379,745	116,212,573	12,058,500

5. 担保に供している資産

なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物(特)	514,337,500	363,533,001	150,804,499
小計	514,337,500	363,533,001	150,804,499
その他固定資産			
什器備品	1,896,295	1,801,924	94,371
建物附属設備	5,445,666	82,591	5,363,075
小計	7,341,961	1,884,515	5,457,446
合計	521,679,461	365,417,516	156,261,945

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

貸倒引当金は計上していない。

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
政府保証第246回 日本高速道路債券(20年)1.178%	198,538,993	219,802,000	21,263,007
第132回 利付国債(20年)1.7%	199,928,259	226,426,860	26,498,601
第143回 利付国債(20年)1.6%	140,032,005	160,831,755	20,799,750
小計	538,499,257	607,060,615	68,561,358
減価償却引当資産			
第9回 利付国債(30年)1.4%	69,970,287	78,486,100	8,515,813
第132回 利付国債(20年)1.7%	19,992,824	25,158,540	5,165,716
小計	89,963,111	103,644,640	13,681,529
合計	628,462,368	710,705,255	82,242,887

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

助成金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
障害者能力開発助成金(第1種)	高齢・障害者雇用支援機構	75,129,290	0	6,005,151	69,124,139	指定正味財産
人材開発支援助成金(障害者職業能力開発コース・運営)	厚生労働省	0	104,143,000	104,143,000	0	—
合計		75,129,290	104,143,000	110,148,151	69,124,139	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	104,143,000
減価償却費計上による振替額	12,703,851
基本財産受取利息	8,004,044
償却原価法による利息計上額の振替	160,865
小計	125,011,760
合計	125,011,760

12. 関連当事者との取引の内容

なし。

13. 重要な後発事象

なし。

14. その他

建物附属設備購入支出は、減価償却引当資産(中栄信用金庫 伊勢原南口支店 普通預金)を取崩して支出すべきところ、誤って横浜銀行 伊勢原支店の普通預金①から支出したため、財産目録にて一時的に科目残高がマイナスとなっております。

財産目録

令和4年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金			
横浜銀行 伊勢原支店①	7,162,476		
横浜銀行 伊勢原支店②	7,026,182		
中栄信用金庫 伊勢原南口支店	675,351		
未収金	43,435,894		
流動資産合計		58,299,903	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券 (基)			
第246回日本高速道路債券	198,538,993		
第132回利付国債(20年)	199,928,259		
第143回利付国債(20年)	140,032,005		
基本財産積立預金 (基)			
横浜銀行 伊勢原支店	4,260,743		
基本財産合計	542,760,000		
(2) 特定資産			
建物 (特)	150,804,499		
退職給付引当資産 (特)	12,058,500		
減価償却引当資産 (特)			
普通預金			
中栄信用金庫 伊勢原南口支店	15,135,645		
横浜銀行 伊勢原支店①	△ 4,791,650		
投資有価証券			
第132回利付国債(20年)	19,992,824		
第9回利付国債(30年)	69,970,287		
のうかい基金 (特)	1,720,713		
特定資産合計	264,890,818		
(3) その他固定資産			
什器備品	94,371		
建物付属設備	5,363,075		
その他固定資産合計	5,457,446		
固定資産合計		813,108,264	
資産合計			871,408,167
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14,723,697		
預り金	377,825		
賞与引当金	7,156,510		
流動負債合計		22,258,032	
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,058,500		
固定負債合計		12,058,500	
負債合計			34,316,532
正味財産			837,091,635

監 査 報 告

寄付行為第13条により、職業訓練法人神奈川能力開発センターの業務の執行及び財産の状況について、令和3年度事業報告、会計決算書及び財産目録、さらにこの内容を証する諸帳簿、証拠書類について審査を行ったところ、業務の執行及び経理の内容は、いずれも適正であることが確認されたので報告します。

令和4年 5月30日

監 事

下澤 裕子 

監 事

高谷 義一 